

【表紙】  
【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成26年10月15日  
【発行者名】 三菱UFJ投信株式会社  
【代表者の役職氏名】 取締役社長 金上 孝  
【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
【事務連絡者氏名】 井上 靖  
連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
【電話番号】 03-6250-4740  
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 MAXIS 日経225上場投信  
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】 継続募集額 上限10兆円  
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

**【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】**

本日付で<sup>有</sup>価証券報告書を提出致しましたので、平成26年4月15日に届出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、提出するものです。

**【訂正の内容】**

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_は訂正部分を示し、原届出書の更新後の内容を記載する場合は<更新後>とし、原届出書に追加される内容を記載する場合は<追加>とします。

**【表紙】****【代表者の役職氏名】**

<訂正前>

取締役社長 後藤 俊夫

<訂正後>

取締役社長 金上 孝

**第二部【ファンド情報】****第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****(3)【ファンドの仕組み】**

委託会社の概況

<更新後>

- ・資本金  
2,000百万円（平成26年7月末現在）  
（略）
- ・大株主の状況（平成26年7月末現在）  
（略）

**2【投資方針】****(3)【運用体制】**

<更新後>

（略）

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

**4【手数料等及び税金】****(3)【信託報酬等】**

<更新後>

（略）

ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年0.1836%（税抜 年0.17%）を乗じて得た額

（略）

**(4)【その他の手数料等】**

<更新後>

（略）

受益権の上場に係る費用（追加上場料（追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して0.0081%（税抜0.0075%））、年間上場料（毎年末の純資産総額に対して最大0.0081%（税抜0.0075%）））は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。

対象指数についての商標(これに類する商標を含みます。)の使用料(信託財産の純資産総額に年0.027%(税抜 年0.025%)を乗じて得た額)は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産から支払うことができるものとします。

(略)

(5)【課税上の取扱い】

<更新後>

(略)

上記は平成26年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

(略)

## 5【運用状況】

&lt;更新後&gt;

## (1)【投資状況】

平成26年7月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国/地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	588,269,584,180	99.72
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		1,641,178,374	0.28
純資産総額		589,910,762,554	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## その他の資産の投資状況

平成26年7月31日現在

(単位：円)

資産の種類	時価合計	投資比率(%)
株価指数先物取引 (買建)	1,643,250,000	0.28

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## a 評価額上位30銘柄

平成26年7月31日現在

国/ 地域	銘柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評価額		利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価(円)	金額(円)		
日本	ファーストリテイリング	株式	小売業	1,478,000	32,878.33 34,405.00	48,594,180,000 50,850,590,000		8.62
日本	ソフトバンク	株式	情報・ 通信業	4,434,000	7,751.53 7,572.00	34,370,322,000 33,574,248,000		5.69
日本	ファナック	株式	電気機器	1,478,000	17,412.18 17,990.00	25,735,210,000 26,589,220,000		4.51
日本	KDDI	株式	情報・ 通信業	2,956,000	6,235.54 5,997.00	18,432,272,000 17,727,132,000		3.01
日本	京セラ	株式	電気機器	2,956,000	4,921.47 5,047.00	14,547,872,000 14,918,932,000		2.53
日本	本田技研工業	株式	輸送用機器	2,956,000	3,620.14 3,654.00	10,701,140,000 10,801,224,000		1.83
日本	ダイキン工業	株式	機械	1,478,000	6,732.93 7,180.00	9,951,274,000 10,612,040,000		1.80
日本	アステラス製薬	株式	医薬品	7,390,000	1,391.16 1,415.00	10,280,690,000 10,456,850,000		1.77
日本	東京エレクトロン	株式	電気機器	1,478,000	7,181.48 6,740.00	10,614,234,000 9,961,720,000		1.69
日本	信越化学工業	株式	化学	1,478,000	6,241.70 6,580.00	9,225,238,000 9,725,240,000		1.65
日本	セコム	株式	サービス業	1,478,000	6,281.10 6,338.00	9,283,468,000 9,367,564,000		1.59
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	1,478,000	6,043.51 6,137.00	8,932,320,000 9,070,486,000		1.54
日本	キヤノン	株式	電気機器	2,217,000	3,394.09 3,392.00	7,524,702,000 7,520,064,000		1.27
日本	TDK	株式	電気機器	1,478,000	4,960.75 4,985.00	7,332,000,000 7,367,830,000		1.25
日本	デンソー	株式	輸送用機器	1,478,000	4,807.35 4,788.00	7,105,278,000 7,076,664,000		1.20
日本	武田薬品工業	株式	医薬品	1,478,000	4,729.72 4,727.00	6,990,538,000 6,986,506,000		1.18
日本	テルモ	株式	精密機器	2,956,000	2,283.04 2,362.00	6,748,676,000 6,982,072,000		1.18
日本	日東電工	株式	化学	1,478,000	4,707.34 4,684.00	6,957,460,000 6,922,952,000		1.17
日本	エーザイ	株式	医薬品	1,478,000	4,251.43 4,399.00	6,283,628,000 6,501,722,000		1.10
日本	セブン&アイ・ホールディングス	株式	小売業	1,478,000	4,394.98 4,330.50	6,495,782,000 6,400,479,000		1.08
日本	住友不動産	株式	不動産業	1,478,000	4,352.74 4,302.50	6,433,350,000 6,359,095,000		1.08
日本	花王	株式	化学	1,478,000	4,255.31 4,247.00	6,289,360,000 6,277,066,000		1.06

日本	電通	株式	サービス業	1,478,000	4,058.64 4,125.00	5,998,680,000 6,096,750,000		1.03
日本	エヌ・ティ・ティ・データ	株式	情報・通信業	1,478,000	3,854.37 3,950.00	5,696,770,000 5,838,100,000		0.99
日本	オリンパス	株式	精密機器	1,478,000	3,692.45 3,750.00	5,457,450,000 5,542,500,000		0.94
日本	ブリヂストン	株式	ゴム製品	1,478,000	3,823.30 3,742.00	5,650,840,000 5,530,676,000		0.94
日本	トレンドマイクロ	株式	情報・通信業	1,478,000	3,519.83 3,700.00	5,202,320,000 5,468,600,000		0.93
日本	日本たばこ産業	株式	食料品	1,478,000	3,751.55 3,652.00	5,544,800,000 5,397,656,000		0.91
日本	スズキ	株式	輸送用機器	1,478,000	3,316.54 3,464.00	4,901,858,000 5,119,792,000		0.87
日本	中外製薬	株式	医薬品	1,478,000	2,933.48 3,460.00	4,335,688,000 5,113,880,000		0.87

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

### b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

平成26年7月31日現在

種類 / 業種別	投資比率 (%)
株式	
水産・農林業	0.12
鉱業	0.15
建設業	3.11
食料品	4.53
繊維製品	0.56
パルプ・紙	0.26
化学	7.25
医薬品	6.63
石油・石炭製品	0.43
ゴム製品	1.16
ガラス・土石製品	1.74
鉄鋼	0.34
非鉄金属	1.64
金属製品	0.43
機械	5.41
電気機器	17.13
輸送用機器	7.29
精密機器	2.74
その他製品	0.86
電気・ガス業	0.32
陸運業	2.42
海運業	0.23
空運業	0.06
倉庫・運輸関連業	0.40
情報・通信業	11.56
卸売業	2.56
小売業	11.14
銀行業	1.34
証券、商品先物取引業	0.63
保険業	0.94
その他金融業	0.52
不動産業	3.08
サービス業	2.74
合計	99.72

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

### 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

### 【その他投資資産の主要なもの】

平成26年7月31日現在

資産の種類	取引所名	建別	数量	簿価(円)	評価額(円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引						
日経225先物 14年09月限	大阪取引所	買建	105	1,615,201,728	1,643,250,000	0.28

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成26年7月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1口当たりの純資産価額)	東京証券取引所 取引価格
第1計算期間末日 (平成21年7月16日)	31,639,620,292 (分配付) 31,398,174,628 (分配落)	9,435 (分配付) 9,363 (分配落)	9,450
第2計算期間末日 (平成22年1月16日)	23,762,617,393 (分配付) 23,642,393,961 (分配落)	11,069 (分配付) 11,013 (分配落)	11,010
第3計算期間末日 (平成22年7月16日)	41,283,472,527 (分配付) 41,148,819,594 (分配落)	9,504 (分配付) 9,473 (分配落)	9,490
第4計算期間末日 (平成23年1月16日)	60,902,976,960 (分配付) 60,605,699,980 (分配落)	10,653 (分配付) 10,601 (分配落)	10,620
第5計算期間末日 (平成23年7月16日)	73,108,537,506 (分配付) 72,540,704,466 (分配落)	10,171 (分配付) 10,092 (分配落)	10,100
第6計算期間末日 (平成24年1月16日)	95,116,200,917 (分配付) 94,348,989,710 (分配落)	8,554 (分配付) 8,485 (分配落)	8,500
第7計算期間末日 (平成24年7月16日)	134,210,159,396 (分配付) 132,992,229,464 (分配落)	8,926 (分配付) 8,845 (分配落)	8,830
第8計算期間末日 (平成25年1月16日)	224,682,641,024 (分配付) 223,315,618,598 (分配落)	10,848 (分配付) 10,782 (分配落)	10,760
第9計算期間末日 (平成25年7月16日)	285,906,852,889 (分配付) 283,977,912,469 (分配落)	14,970 (分配付) 14,869 (分配落)	14,870
第10計算期間末日 (平成26年1月16日)	448,352,024,066 (分配付) 445,963,087,944 (分配落)	16,140 (分配付) 16,054 (分配落)	16,060
第11計算期間末日 (平成26年7月16日)	565,572,504,966 (分配付) 561,994,860,866 (分配落)	15,809 (分配付) 15,709 (分配落)	15,700
平成25年7月末日	271,315,696,629	13,920	13,920
8月末日	311,405,705,541	13,642	13,640
9月末日	372,945,672,429	14,809	14,820
10月末日	385,727,424,342	14,677	14,670
11月末日	372,995,504,090	16,042	16,020
12月末日	438,984,677,467	16,700	16,660
平成26年1月末日	417,062,140,640	15,205	15,210
2月末日	439,448,737,994	15,138	15,140
3月末日	440,629,618,369	15,231	15,210
4月末日	419,936,269,842	14,692	14,680
5月末日	482,595,901,186	15,032	15,020
6月末日	553,770,785,962	15,587	15,560
7月末日	589,910,762,554	15,955	15,950

## 【分配の推移】

	1口当たりの分配金
第1計算期間	72円
第2計算期間	56円
第3計算期間	31円
第4計算期間	52円
第5計算期間	79円
第6計算期間	69円
第7計算期間	81円
第8計算期間	66円
第9計算期間	101円
第10計算期間	86円
第11計算期間	100円

## 【収益率の推移】

	収益率 (%)
第1計算期間	27.89
第2計算期間	18.22
第3計算期間	13.70
第4計算期間	12.45
第5計算期間	4.05
第6計算期間	15.23
第7計算期間	5.19
第8計算期間	22.64
第9計算期間	38.84
第10計算期間	8.54
第11計算期間	1.52

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

## (4) 【設定及び解約の実績】

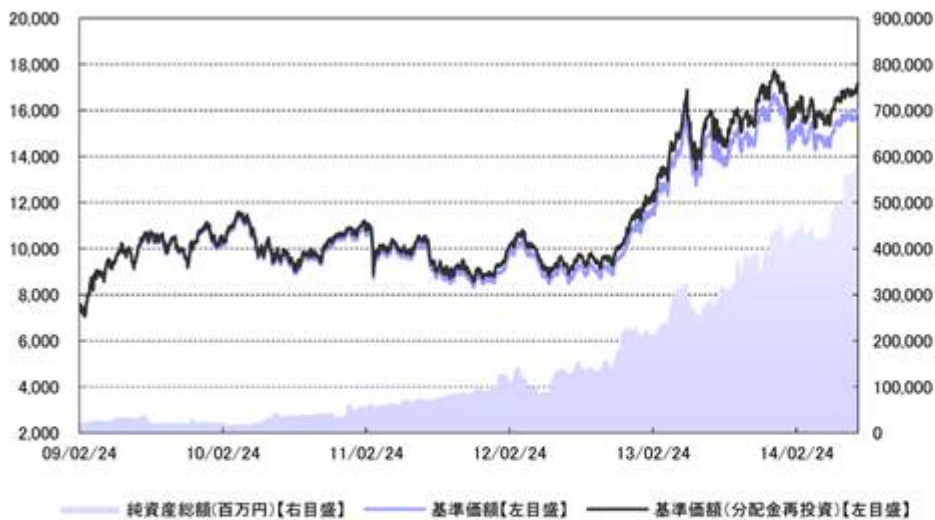
	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	3,597,488	244,076	3,353,412
第2計算期間	1,152,141	2,358,706	2,146,847
第3計算期間	2,763,419	566,623	4,343,643
第4計算期間	3,211,401	1,838,179	5,716,865
第5計算期間	3,633,306	2,162,411	7,187,760
第6計算期間	4,323,579	392,336	11,119,003
第7計算期間	11,530,640	7,613,471	15,036,172
第8計算期間	12,087,808	6,411,519	20,712,461
第9計算期間	5,712,787	7,326,828	19,098,420
第10計算期間	21,462,485	12,782,578	27,778,327
第11計算期間	12,825,673	4,827,559	35,776,441

(注)解約口数は、交換口数を表示しております。

## [ 参考情報 ]

## 運用実績

## 1 基準価額・純資産の推移(設定日～2014年7月31日)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は7,377(当初元本1口当たり)を起点として表示
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したもとして計算

## 2 分配の推移

2014年 7月	100円
2014年 1月	86円
2013年 7月	101円
2013年 1月	66円
2012年 7月	81円
2012年 1月	69円
設定来累計	793円

・分配金は1口当たり、税引前

## 3 主要な資産の状況(2014年7月31日現在)

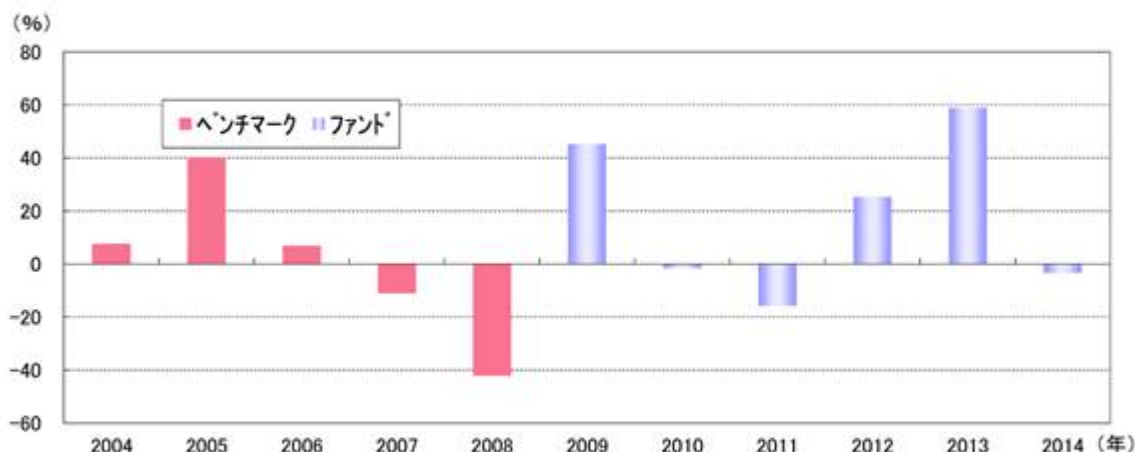
	組入上位業種	比率
1	電気機器	17.1%
2	情報・通信業	11.6%
3	小売業	11.1%
4	輸送用機器	7.3%
5	化学	7.3%
6	医薬品	6.6%
7	機械	5.4%
8	食料品	4.5%
9	建設業	3.1%
10	不動産業	3.1%

	組入上位銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	8.6%
2	ソフトバンク	情報・通信業	5.7%
3	ファナック	電気機器	4.5%
4	KDDI	情報・通信業	3.0%
5	京セラ	電気機器	2.5%
6	本田技研工業	輸送用機器	1.8%
7	ダイキン工業	機械	1.8%
8	アステラス製薬	医薬品	1.8%
9	東京エレクトロン	電気機器	1.7%
10	信越化学工業	化学	1.6%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引(買建)	0.3%

- ・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

## 4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2009年は設定日から年末までの、2014年は7月31日までの収益率を表示
- ・2008年以前は対象指数(ベンチマーク)の年間収益率を表示

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ベンチマークはあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。



## 第2【管理及び運営】

## 3【資産管理等の概要】

## (5)【その他】

&lt;更新後&gt;

(略)

運用報告書	投資信託及び投資法人に関する法律により、当ファンドの運用報告書（平成26年12月以降は交付運用報告書および運用報告書（全体版））の作成・交付は行いません。
-------	---

(略)

## 信託約款（平成26年12月1日適用予定）の変更内容について

平成26年12月1日適用で下記の内容等の約款変更を行う予定です。下記の表は、この場合の信託約款の変更内容について記載しております。

（下線部\_\_\_\_\_は変更部分を、「」は該当する条文を示します。）

変更前（旧）	変更後（新）
<p>（信託契約の解約）</p> <p>第 条（略）</p> <p>第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。</p> <p>（略）</p>	<p>（信託契約の解約）</p> <p>第 条（略）</p> <p>第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。</p> <p>（略）</p>
<p>（信託約款の変更等）</p> <p>第 条（略）</p> <p>委託者は、前項の事項（前項の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合には限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。</p> <p>（略）</p> <p>（略）</p> <p>第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。</p> <p>～（略）</p>	<p>（信託約款の変更等）</p> <p>第 条（略）</p> <p>委託者は、前項の変更または併合（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合には限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合は除きます。以下、「重大な約款の変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面決議を行います。</p> <p>（略）</p> <p>（略）</p> <p>第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。</p> <p>～（略）</p>

・（信託契約の解約）の項番については、上記と異なる場合があります。

### 第3【ファンドの経理状況】

<更新後>

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。  
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドの計算期間は6ヵ月であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。
- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期計算期間(平成26年1月17日から平成26年7月16日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

## 1【財務諸表】

【MAXIS 日経225上場投信】

## (1)【貸借対照表】

	第10期	第11期
	[平成26年1月16日現在]	[平成26年7月16日現在]
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,599,823,530	5,075,714,449
株式	444,572,313,400	560,366,449,500
派生商品評価勘定	7,420,400	24,783,416
未収入金	21,284,640	65,938,376
未収配当金	428,212,800	492,740,000
未収利息	5,675	7,368
差入委託証拠金	151,830,000	142,380,000
流動資産合計	448,780,890,445	566,168,013,109
資産合計	448,780,890,445	566,168,013,109
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	7,220,160	
前受金	32,215,000	98,526,000
未払収益配当金	2,388,936,122	3,577,644,100
未払受託者報酬	133,151,038	169,269,259
未払委託者報酬	190,215,696	241,813,168
その他未払費用	66,064,485	85,899,716
流動負債合計	2,817,802,501	4,173,152,243
負債合計	2,817,802,501	4,173,152,243
純資産の部		
元本等		
元本	1	204,920,718,279
剰余金		263,922,805,257
期末剰余金又は期末欠損金( )		241,042,369,665
(分配準備積立金)		(4,454,079)
元本等合計		445,963,087,944
純資産合計		561,994,860,866
負債純資産合計		448,780,890,445
		566,168,013,109

## (2)【損益及び剰余金計算書】

	第10期	第11期
	自平成25年7月17日 至平成26年1月16日	自平成26年1月17日 至平成26年7月16日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取配当金	2,768,843,600	4,078,807,928
受取利息	739,904	598,293
有価証券売買等損益	29,051,529,427	5,333,617,186
派生商品取引等損益	269,466,960	204,966,400
その他収益	584,257	517,162
営業収益合計	32,091,164,148	1,048,727,403
営業費用		
受託者報酬	133,151,038	169,269,259
委託者報酬	190,215,696	241,813,168
その他費用	1	66,277,835
営業費用合計	389,644,569	497,189,095
営業利益	31,701,519,579	1,545,916,498
経常利益	31,701,519,579	1,545,916,498
当期純利益	31,701,519,579	1,545,916,498
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額		
期首剰余金又は期首欠損金( )	143,088,868,129	241,042,369,665
剰余金増加額又は欠損金減少額	166,923,828,573	100,784,843,299
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	166,923,828,573	100,784,843,299
剰余金減少額又は欠損金増加額	98,282,910,494	38,631,596,757
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	98,282,910,494	38,631,596,757
分配金	2	2,388,936,122
期末剰余金又は期末欠損金( )	241,042,369,665	298,072,055,609

## (3) 【注記表】

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は個別法に基づき、金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

## (貸借対照表に関する注記)

	第 10 期 [ 平成26年1月16日現在 ]	第 11 期 [ 平成26年7月16日現在 ]
1 期首元本額	140,889,044,340円	204,920,718,279円
期中追加設定元本額	158,328,751,845円	94,614,989,721円
期中一部交換元本額	94,297,077,906円	35,612,902,743円
2 受益権の総数	27,778,327口	35,776,441口
3 1口当たり純資産額	16,054円	15,709円

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 10 期 (自 平成25年7月17日 至 平成26年1月16日)

- 1 その他費用  
上場費用および商標使用料等を含んでおります。

## 2 分配金の計算過程

当期配当等収益額	A	2,770,167,761円
分配準備積立金額	B	12,867,009円
配当等収益合計額	C=A+B	2,783,034,770円
経費	D	389,644,569円
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	2,393,390,201円
収益分配金金額	F	2,388,936,122円
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	4,454,079円
当ファンドの期末残存口数	H	27,778,327口
1口当たり分配金額	I=F/H	86円

第 11 期 (自 平成26年1月17日 至 平成26年7月16日)

- 1 その他費用  
上場費用および商標使用料等を含んでおります。

## 2 分配金の計算過程

当期配当等収益額	A	4,079,923,383円
分配準備積立金額	B	4,454,079円
配当等収益合計額	C=A+B	4,084,377,462円
経費	D	497,189,095円
当ファンドの分配対象収益額	E=C-D	3,587,188,367円
収益分配金金額	F	3,577,644,100円
次期繰越金(分配準備積立金)	G=E-F	9,544,267円
当ファンドの期末残存口数	H	35,776,441口
1口当たり分配金額	I=F/H	100円

## (金融商品に関する注記)

## 1 金融商品の状況に関する事項

区 分	第 10 期 ( 自 平成25年 7月17日 至 平成26年 1月16日 )	第 11 期 ( 自 平成26年 1月17日 至 平成26年 7月16日 )
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和26年法律第198号)第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同 左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同 左
	当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。	同 左
	また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同 左

3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。</p> <p>また、運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。</p>	同 左
------------------	---	-----

## 2 金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 10 期 [ 平成26年1月16日現在 ]	第 11 期 [ 平成26年7月16日現在 ]
	1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	<p>売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>デリバティブ取引は、（デリバティブ取引等関係に関する注記）に記載しております。</p> <p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	同 左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	同 左

## （有価証券関係に関する注記）

## 売買目的有価証券

種 類	第 10 期 [ 平成26年1月16日現在 ]	第 11 期 [ 平成26年7月16日現在 ]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	26,095,477,770	2,336,477,306
合計	26,095,477,770	2,336,477,306

## （デリバティブ取引等関係に関する注記）

## 取引の時価等に関する事項

## 株式関連

区 分	種 類	第 10 期 [ 平成26年1月16日現在 ]			
		契約額等(円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
		うち1年超			
市場取引	株価指数先物取引 買建		1,398,805,000	1,399,080,000	275,000
	合 計		1,398,805,000	1,399,080,000	275,000

区 分	種 類	第 11 期 [ 平成26年7月16日現在 ]			
		契約額等(円)		時 価 (円)	評 価 損 益 (円)
		うち1年超			
市場取引	株価指数先物取引 買建		1,605,405,000	1,630,280,000	24,875,000
	合 計		1,605,405,000	1,630,280,000	24,875,000

## （注）時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

## （関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

## (4)【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1) 株式

(単位:円)

コード	銘柄 銘柄名	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1332	日本水産	1,430,000	321	459,030,000	
1333	マルハニチロ	143,000	1,610	230,230,000	
1605	国際石油開発帝石	572,000	1,521	870,012,000	
1721	コムシスホールディングス	1,430,000	1,864	2,665,520,000	
1801	大成建設	1,430,000	573	819,390,000	
1802	大林組	1,430,000	709	1,013,870,000	
1803	清水建設	1,430,000	716	1,023,880,000	
1812	鹿島建設	1,430,000	443	633,490,000	
1925	大和ハウス工業	1,430,000	2,130	3,045,900,000	
1928	積水ハウス	1,430,000	1,396	1,996,280,000	
1963	日揮	1,430,000	3,061	4,377,230,000	
6366	千代田化工建設	1,430,000	1,202	1,718,860,000	
2002	日清製粉グループ本社	1,430,000	1,260	1,801,800,000	
2269	明治ホールディングス	143,000	7,010	1,002,430,000	
2282	日本ハム	1,430,000	2,118	3,028,740,000	
2501	サッポロホールディングス	1,430,000	430	614,900,000	
2502	アサヒグループホールディングス	1,430,000	3,188	4,558,840,000	
2503	キリンホールディングス	1,430,000	1,453	2,077,790,000	
2531	宝ホールディングス	1,430,000	904	1,292,720,000	
2801	キッコーマン	1,430,000	2,195	3,138,850,000	
2802	味の素	1,430,000	1,572	2,247,960,000	
2871	ニチレイ	1,430,000	468	669,240,000	
2914	日本たばこ産業	1,430,000	3,752	5,365,360,000	
3101	東洋紡	1,430,000	170	243,100,000	
3103	ユニチカ	1,430,000	46	65,780,000	
3105	日清紡ホールディングス	1,430,000	1,010	1,444,300,000	
3401	帝人	1,430,000	253	361,790,000	
3402	東レ	1,430,000	690	986,700,000	
3861	王子ホールディングス	1,430,000	421	602,030,000	
3863	日本製紙	143,000	1,838	262,834,000	
3865	北越紀州製紙	1,430,000	451	644,930,000	
3405	クラレ	1,430,000	1,332	1,904,760,000	
3407	旭化成	1,430,000	790	1,129,700,000	
4004	昭和電工	1,430,000	144	205,920,000	
4005	住友化学	1,430,000	384	549,120,000	
4021	日産化学工業	1,430,000	1,728	2,471,040,000	
4041	日本曹達	1,430,000	557	796,510,000	
4042	東ソー	1,430,000	472	674,960,000	
4043	トクヤマ	1,430,000	331	473,330,000	
4061	電気化学工業	1,430,000	388	554,840,000	
4063	信越化学工業	1,430,000	6,241	8,924,630,000	
4183	三井化学	1,430,000	271	387,530,000	
4188	三菱ケミカルホールディングス	715,000	442	316,030,000	
4208	宇部興産	1,430,000	175	250,250,000	
4272	日本化薬	1,430,000	1,296	1,853,280,000	
4452	花王	1,430,000	4,256	6,086,080,000	
4901	富士フイルムホールディングス	1,430,000	2,903	4,151,290,000	
4911	資生堂	1,430,000	1,959	2,801,370,000	
6988	日東電工	1,430,000	4,708	6,732,440,000	
4151	協和発酵キリン	1,430,000	1,353	1,934,790,000	
4502	武田薬品工業	1,430,000	4,731	6,765,330,000	
4503	アステラス製薬	7,150,000	1,391	9,945,650,000	
4506	大日本住友製薬	1,430,000	1,230	1,758,900,000	
4507	塩野義製薬	1,430,000	2,210	3,160,300,000	
4519	中外製薬	1,430,000	2,932	4,192,760,000	
4523	エーザイ	1,430,000	4,252	6,080,360,000	
4568	第一三共	1,430,000	1,892	2,705,560,000	
5002	昭和シェル石油	1,430,000	1,163	1,663,090,000	
5020	JXホールディングス	1,430,000	539	770,770,000	
5101	横浜ゴム	1,430,000	881	1,259,830,000	
5108	ブリヂストン	1,430,000	3,824	5,468,320,000	

3110	日東紡績	1,430,000	407	582,010,000	
5201	旭硝子	1,430,000	596	852,280,000	
5202	日本板硝子	1,430,000	136	194,480,000	
5214	日本電気硝子	2,145,000	584	1,252,680,000	
5232	住友大阪セメント	1,430,000	369	527,670,000	
5233	太平洋セメント	1,430,000	394	563,420,000	
5301	東海カーボン	1,430,000	295	421,850,000	
5332	TOTO	1,430,000	1,324	1,893,320,000	
5333	日本碍子	1,430,000	2,413	3,450,590,000	
5401	新日鐵住金	1,430,000	309	441,870,000	
5406	神戸製鋼所	1,430,000	158	225,940,000	
5411	ジェイ エフ イー ホールディングス	143,000	2,121	303,303,000	
5413	日新製鋼	143,000	1,282	183,326,000	
5541	大平洋金属	1,430,000	522	746,460,000	
5703	日本軽金属ホールディングス	1,430,000	155	221,650,000	
5706	三井金属鉱業	1,430,000	304	434,720,000	
5707	東邦亜鉛	1,430,000	452	646,360,000	
5711	三菱マテリアル	1,430,000	373	533,390,000	
5713	住友金属鉱山	1,430,000	1,743	2,492,490,000	
5714	DOWAホールディングス	1,430,000	952	1,361,360,000	
5715	古河機械金属	1,430,000	202	288,860,000	
5801	古河電気工業	1,430,000	218	311,740,000	
5802	住友電気工業	1,430,000	1,480	2,116,400,000	
5803	フジクラ	1,430,000	513	733,590,000	
3436	SUMCO	143,000	984	140,712,000	
5901	東洋製罐グループホールディングス	1,430,000	1,601	2,289,430,000	
5631	日本製鋼所	1,430,000	442	632,060,000	
6103	オークマ	1,430,000	949	1,357,070,000	
6113	アマダ	1,430,000	1,025	1,465,750,000	
6301	小松製作所	1,430,000	2,312	3,306,160,000	
6302	住友重機械工業	1,430,000	482	689,260,000	
6305	日立建機	1,430,000	2,017	2,884,310,000	
6326	クボタ	1,430,000	1,393	1,991,990,000	
6361	荏原製作所	1,430,000	644	920,920,000	
6367	ダイキン工業	1,430,000	6,731	9,625,330,000	
6471	日本精工	1,430,000	1,352	1,933,360,000	
6472	NTN	1,430,000	474	677,820,000	
6473	ジェイテクト	1,430,000	1,757	2,512,510,000	
7004	日立造船	286,000	525	150,150,000	
7011	三菱重工業	1,430,000	652	932,360,000	
7013	IHI	1,430,000	479	684,970,000	
4902	コニカミノルタ	1,430,000	1,016	1,452,880,000	
6479	ミネベア	1,430,000	1,228	1,756,040,000	
6501	日立製作所	1,430,000	768	1,098,240,000	
6502	東芝	1,430,000	483	690,690,000	
6503	三菱電機	1,430,000	1,294	1,850,420,000	
6504	富士電機	1,430,000	504	720,720,000	
6506	安川電機	1,430,000	1,297	1,854,710,000	
6508	明電舎	1,430,000	426	609,180,000	
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	1,430,000	708	1,012,440,000	
6701	日本電気	1,430,000	374	534,820,000	
6702	富士通	1,430,000	761	1,088,230,000	
6703	沖電気工業	1,430,000	215	307,450,000	
6752	パナソニック	1,430,000	1,218	1,741,740,000	
6753	シャープ	1,430,000	323	461,890,000	
6758	ソニー	1,430,000	1,680	2,402,400,000	
6762	TDK	1,430,000	4,960	7,092,800,000	
6767	三菱電機	1,430,000	755	1,079,650,000	
6770	アルプス電気	1,430,000	1,416	2,024,880,000	
6773	パイオニア	1,430,000	266	380,380,000	
6841	横河電機	1,430,000	1,279	1,828,970,000	
6857	アドバンテスト	2,860,000	1,221	3,492,060,000	
6952	カシオ計算機	1,430,000	1,602	2,290,860,000	
6954	ファナック	1,430,000	17,415	24,903,450,000	
6971	京セラ	2,860,000	4,922	14,076,920,000	
6976	太陽誘電	1,430,000	1,111	1,588,730,000	
7735	大日本スクリーン製造	1,430,000	501	716,430,000	
7751	キヤノン	2,145,000	3,394	7,280,130,000	
7752	リコー	1,430,000	1,178	1,684,540,000	
8035	東京エレクトロン	1,430,000	7,183	10,271,690,000	

6902	デンソー	1,430,000	4,809	6,876,870,000	
7003	三井造船	1,430,000	207	296,010,000	
7012	川崎重工業	1,430,000	397	567,710,000	
7201	日産自動車	1,430,000	998	1,427,140,000	
7202	いすゞ自動車	1,430,000	683	976,690,000	
7203	トヨタ自動車	1,430,000	6,044	8,642,920,000	
7205	日野自動車	1,430,000	1,399	2,000,570,000	
7211	三菱自動車工業	143,000	1,149	164,307,000	
7261	マツダ	1,430,000	497	710,710,000	
7267	本田技研工業	2,860,000	3,621	10,356,060,000	
7269	スズキ	1,430,000	3,317	4,743,310,000	
7270	富士重工業	1,430,000	2,928	4,187,040,000	
4543	テルモ	2,860,000	2,283	6,529,380,000	
7731	ニコン	1,430,000	1,553	2,220,790,000	
7733	オリンパス	1,430,000	3,695	5,283,850,000	
7762	シチズンホールディングス	1,430,000	786	1,123,980,000	
7911	凸版印刷	1,430,000	795	1,136,850,000	
7912	大日本印刷	1,430,000	1,066	1,524,380,000	
7951	ヤマハ	1,430,000	1,597	2,283,710,000	
9501	東京電力	143,000	411	58,773,000	
9502	中部電力	143,000	1,248	178,464,000	
9503	関西電力	143,000	1,025	146,575,000	
9531	東京瓦斯	1,430,000	598	855,140,000	
9532	大阪瓦斯	1,430,000	439	627,770,000	
9001	東武鉄道	1,430,000	536	766,480,000	
9005	東京急行電鉄	1,430,000	738	1,055,340,000	
9007	小田急電鉄	1,430,000	995	1,422,850,000	
9008	京王電鉄	1,430,000	809	1,156,870,000	
9009	京成電鉄	1,430,000	1,053	1,505,790,000	
9020	東日本旅客鉄道	143,000	8,106	1,159,158,000	
9021	西日本旅客鉄道	143,000	4,668	667,524,000	
9022	東海旅客鉄道	143,000	15,300	2,187,900,000	
9062	日本通運	1,430,000	497	710,710,000	
9064	ヤマトホールディングス	1,430,000	2,092	2,991,560,000	
9101	日本郵船	1,430,000	288	411,840,000	
9104	商船三井	1,430,000	370	529,100,000	
9107	川崎汽船	1,430,000	213	304,590,000	
9202	A N Aホールディングス	1,430,000	249	356,070,000	
9301	三菱倉庫	1,430,000	1,564	2,236,520,000	
4689	ヤフー	572,000	456	260,832,000	
4704	トレンドマイクロ	1,430,000	3,520	5,033,600,000	
9412	スカパーJ S A Tホールディングス	143,000	606	86,658,000	
9432	日本電信電話	143,000	6,715	960,245,000	
9433	K D D I	2,860,000	6,236	17,834,960,000	
9437	N T T ドコモ	143,000	1,778	254,254,000	
9602	東宝	143,000	2,463	352,209,000	
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	1,430,000	3,855	5,512,650,000	
9766	コナミ	1,430,000	2,324	3,323,320,000	
9984	ソフトバンク	4,290,000	7,753	33,260,370,000	
2768	双日	143,000	174	24,882,000	
8001	伊藤忠商事	1,430,000	1,306	1,867,580,000	
8002	丸紅	1,430,000	737	1,053,910,000	
8015	豊田通商	1,430,000	2,930	4,189,900,000	
8031	三井物産	1,430,000	1,642	2,348,060,000	
8053	住友商事	1,430,000	1,369	1,957,670,000	
8058	三菱商事	1,430,000	2,140	3,060,200,000	
3086	J・フロント リテイリング	1,430,000	673	962,390,000	
3099	三越伊勢丹ホールディングス	1,430,000	1,244	1,778,920,000	
3382	セブン&アイ・ホールディングス	1,430,000	4,395	6,284,850,000	
8233	高島屋	1,430,000	948	1,355,640,000	
8252	丸井グループ	1,430,000	961	1,374,230,000	
8267	イオン	1,430,000	1,160	1,658,800,000	
8270	ユニーグループ・ホールディングス	1,430,000	631	902,330,000	
9983	ファーストリテイリング	1,430,000	32,890	47,032,700,000	
8303	新生銀行	1,430,000	216	308,880,000	
8304	あおぞら銀行	1,430,000	343	490,490,000	
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,430,000	605	865,150,000	
8308	りそなホールディングス	143,000	585	83,655,000	
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	1,430,000	455	650,650,000	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	143,000	4,144	592,592,000	



8331	千葉銀行	1,430,000	736	1,052,480,000	
8332	横浜銀行	1,430,000	594	849,420,000	
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	1,430,000	501	716,430,000	
8355	静岡銀行	1,430,000	1,133	1,620,190,000	
8411	みずほフィナンシャルグループ	1,430,000	201	287,430,000	
8601	大和証券グループ本社	1,430,000	856	1,224,080,000	
8604	野村ホールディングス	1,430,000	672	960,960,000	
8628	松井証券	1,430,000	987	1,411,410,000	
8630	NK S Jホールディングス	357,500	2,667	953,452,500	
8725	MS & ADインシュアランスグループホールディングス	429,000	2,339	1,003,431,000	
8729	ソニーフィナンシャルホールディングス	286,000	1,680	480,480,000	
8750	第一生命保険	143,000	1,426	203,918,000	
8766	東京海上ホールディングス	715,000	3,259	2,330,185,000	
8795	T & Dホールディングス	286,000	1,298	371,228,000	
8253	クレディセゾン	1,430,000	2,138	3,057,340,000	
3289	東急不動産ホールディングス	1,430,000	802	1,146,860,000	
8801	三井不動産	1,430,000	3,473	4,966,390,000	
8802	三菱地所	1,430,000	2,574	3,680,820,000	
8803	平和不動産	286,000	1,575	450,450,000	
8804	東京建物	1,430,000	912	1,304,160,000	
8830	住友不動産	1,430,000	4,355	6,227,650,000	
4324	電通	1,430,000	4,060	5,805,800,000	
9681	東京ドーム	1,430,000	472	674,960,000	
9735	セコム	1,430,000	6,282	8,983,260,000	
	合計	302,087,500		560,366,449,500	

(2) 株式以外の有価証券  
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表  
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表  
(デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しております。

## 2【ファンドの現況】

## &lt;更新後&gt;

## 【純資産額計算書】

平成26年7月31日現在

(単位:円)

資産総額	593,540,952,587
負債総額	3,630,190,033
純資産総額( - )	589,910,762,554
発行済口数	36,973,871 口
1口当たり純資産価額( / )	15,955

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

###### （1）資本金の額等

<更新後>

平成26年7月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

###### （2）委託会社の機構

<更新後>

（略）

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

##### 2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成26年7月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	501	7,092,090
追加型公社債投資信託	18	707,986
単位型株式投資信託	25	446,252
単位型公社債投資信託	5	157,377
合計	549	8,403,705

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

### 3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

#### (1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

#### (2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第29期事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

## (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第28期 (平成25年3月31日現在)		第29期 (平成26年3月31日現在)	
<b>(資産の部)</b>				
<b>流動資産</b>				
現金及び預金	2	22,261,065	2	33,576,940
有価証券	2	8,000,000		120,983
前払費用		159,117		166,599
未収入金		5,504		168,410
未収委託者報酬		4,489,181		6,895,748
未収収益	2	47,936	2	64,325
繰延税金資産		402,791		399,128
金銭の信託	2	30,000	2	30,000
その他		39,167		111,434
流動資産合計		35,434,764		41,533,570
<b>固定資産</b>				
<b>有形固定資産</b>				
建物	1	270,058	1	254,682
器具備品	1	171,754	1	178,962
土地		1,205,031		1,205,031
有形固定資産合計		1,646,844		1,638,676
<b>無形固定資産</b>				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		857,424		1,147,522
ソフトウェア仮勘定		430,432		105,254
無形固定資産合計		1,303,679		1,268,599
<b>投資その他の資産</b>				
投資有価証券		15,689,317		19,370,921
関係会社株式		320,136		320,136
長期性預金	2	3,500,000		
長期差入保証金	2	825,804	2	813,838
その他		15,035		15,035
投資その他の資産合計		20,350,294		20,519,931
固定資産合計		23,300,818		23,427,207
資産合計		58,735,583		64,960,778

(単位：千円)

	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	75,221	270,374
未払金		
未払収益分配金	33,936	62,872
未払償還金	1,004,879	927,297
未払手数料	2 1,761,746	2 2,914,613
その他未払金	84,763	56,199
未払費用	2 1,333,574	2 1,623,932
未払消費税等	128,077	266,187
未払法人税等	1,686,070	2,228,949
賞与引当金	594,000	585,962
その他	348,389	383,684
流動負債合計	7,050,661	9,320,074
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	119,776	154,690
役員退職慰労引当金	65,103	63,000
時効後支払損引当金	201,877	226,128
繰延税金負債	251,776	253,904
固定負債合計	638,533	697,725
負債合計	7,689,194	10,017,799
<b>(純資産の部)</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	222,096	222,096
資本剰余金合計	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	39,686,216	43,710,993
利益剰余金合計	47,026,806	51,051,583
株主資本合計	49,249,033	53,273,811

(単位：千円)

	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券 評価差額金	1,797,355	1,669,167
評価・換算差額等合計	1,797,355	1,669,167
純資産合計	51,046,388	54,942,978
負債純資産合計	58,735,583	64,960,778

## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		第29期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		48,411,166		53,423,757
投資顧問料		13,601		139,837
その他営業収益		138,788		99,673
営業収益合計		48,563,556		53,663,268
営業費用				
支払手数料	2	19,724,426	2	21,905,982
広告宣伝費		543,508		694,552
公告費		1,748		1,062
調査費				
調査費		942,478		977,602
委託調査費		10,699,987		11,329,088
事務委託費		242,537		263,721
営業雑経費				
通信費		89,308		97,901
印刷費		443,177		510,065
協会費		39,963		40,060
諸会費		7,621		7,806
事務機器関連費		971,457		1,041,363
その他営業雑経費		8,989		12,477
営業費用合計		33,715,204		36,881,683
一般管理費				
給料				
役員報酬		198,915		205,947
給料・手当		3,740,875		3,814,639
賞与引当金繰入		594,000		585,962
福利厚生費		593,073		603,032
交際費		23,259		21,433
旅費交通費		139,968		143,037
租税公課		115,450		123,549
不動産賃借料		699,860		692,573
退職給付費用		162,650		256,292
役員退職慰労引当金繰入		19,007		20,252
固定資産減価償却費		442,844		467,545
諸経費		270,874		300,280
一般管理費合計		7,000,782		7,234,545
営業利益		7,847,569		9,547,039



(単位：千円)

	第28期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		第29期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		213,088		287,886
有価証券利息	2	6,698	2	3,249
受取利息	2	25,684	2	19,503
投資有価証券償還益		6,072		1,862
収益分配金等時効完成分		412,323		64,449
その他		1,935		2,886
営業外収益合計		665,802		379,836
営業外費用				
投資有価証券償還損		8,689		57
時効後支払損引当金繰入		16,881		49,112
事務過誤費		186		1,389
その他		45		4,097
営業外費用合計		25,802		54,656
経常利益		8,487,569		9,872,219
特別利益				
投資有価証券売却益		334,775		767,140
特別利益合計		334,775		767,140
特別損失				
投資有価証券売却損		32,155		49,266
固定資産除却損	1	253	1	466
特別損失合計		32,409		49,732
税引前当期純利益		8,789,934		10,589,626
法人税、住民税及び事業税		3,441,310		3,847,871
法人税等調整額		55,499		11,641
法人税等合計		3,385,811		3,859,512
当期純利益		5,404,123		6,730,113

## (3)【株主資本等変動計算書】

第28期(自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	36,863,331	44,203,921	46,426,148
当期変動額								
剰余金の配当						2,581,238	2,581,238	2,581,238
当期純利益						5,404,123	5,404,123	5,404,123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						2,822,884	2,822,884	2,822,884
当期末残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	39,686,216	47,026,806	49,249,033

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	723,054	723,054	47,149,203
当期変動額			
剰余金の配当			2,581,238
当期純利益			5,404,123
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,074,300	1,074,300	1,074,300
当期変動額合計	1,074,300	1,074,300	3,897,185
当期末残高	1,797,355	1,797,355	51,046,388

第29期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 ）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金			
					別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	39,686,216	47,026,806	49,249,033
当期変動額								
剰余金の配当						2,705,336	2,705,336	2,705,336
当期純利益						6,730,113	6,730,113	6,730,113
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純額）								
当期変動額合計						4,024,777	4,024,777	4,024,777
当期末残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	43,710,993	51,051,583	53,273,811

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,797,355	1,797,355	51,046,388
当期変動額			
剰余金の配当			2,705,336
当期純利益			6,730,113
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	128,187	128,187	128,187
当期変動額合計	128,187	128,187	3,896,589
当期末残高	1,669,167	1,669,167	54,942,978

## [注記事項]

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) その他有価証券

## 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

## 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物38年であります。

## (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

## 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生年度の翌事業年度より一括費用処理することとしております。

## (会計上の見積もりの変更)

数理計算上の差異は、従来、発生年度の従業員の平均支払期間内の一定の年数(8年)により費用処理しておりましたが、当事業年度において、平均支払期間が8年を下回ったことから、数理計算上の差異を一括費用処理する方法に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ87百万円減少しております。

## (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

## 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

## (未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

## (1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

## (2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌事業年度の期首の繰延税金資産は4,225千円増加し、退職給付引当金は11,857千円増加し、繰越利益剰余金は7,631千円減少しております。

## (貸借対照表関係)

## 1. 有形固定資産の減価償却累計額

	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
建物	233,990千円	258,119千円
器具備品	351,481千円	374,405千円

## 2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
預金	19,410,015千円	30,782,482千円
有価証券	8,000,000千円	-
未収収益	40,120千円	34,750千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
長期性預金	3,500,000千円	-
長期差入保証金	816,823千円	804,456千円
未払手数料	927,107千円	1,802,448千円
未払費用	148,712千円	171,067千円

## (損益計算書関係)

## 1. 固定資産除却損の内訳

	第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第29期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
器具備品	253千円	466千円
計	253千円	466千円

## 2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第28期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	第29期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払手数料	10,230,968千円	11,642,746千円
有価証券利息	5,170千円	2,051千円
受取利息	25,684千円	19,503千円

## (株主資本等変動計算書関係)

第28期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

平成24年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,581,238千円
1株当たり配当額	20,800円
基準日	平成24年3月31日
効力発生日	平成24年6月27日

## (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成25年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,705,336千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	21,800円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月25日

第29期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,705,336千円
1株当たり配当額	21,800円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,375,465千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	27,200円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月30日

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

## 第28期（平成25年3月31日現在）

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	22,261,065	22,261,065	-
(2) 有価証券	8,000,000	8,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	4,489,181	4,489,181	-
(4) 長期性預金	3,500,000	3,505,795	5,795
(5) 投資有価証券	15,650,417	15,650,417	-
資産計	53,900,663	53,906,459	5,795
(1) 未払手数料	1,761,746	1,761,746	-
(2) 未払法人税等	1,686,070	1,686,070	-
負債計	3,447,816	3,447,816	-

## 第29期（平成26年3月31日現在）

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	33,576,940	33,576,940	-
(2) 有価証券	120,983	120,983	-
(3) 未収委託者報酬	6,895,748	6,895,748	-
(4) 長期性預金	-	-	-
(5) 投資有価証券	19,332,021	19,332,021	-
資産計	59,925,694	59,925,694	-
(1) 未払手数料	2,914,613	2,914,613	-
(2) 未払法人税等	2,228,949	2,228,949	-
負債計	5,143,563	5,143,563	-

## （注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (4) 長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

## (5) 投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

負 債

## (1) 未払手数料、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。



## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
非上場株式	38,900	38,900
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第28期(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	22,261,065	-	-	-
未収委託者報酬	4,489,181	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	8,000,000	-	-	-
投資信託	-	4,150,204	2,167,462	2,151,428
長期性預金	-	3,500,000	-	-
合計	34,750,246	7,650,204	2,167,462	2,151,428

第29期(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	33,576,940	-	-	-
未収委託者報酬	6,895,748	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	-	-	-	-
投資信託	120,983	3,103,140	6,128,025	1,408,595
長期性預金	-	-	-	-
合計	40,593,672	3,103,140	6,128,025	1,408,595

## (有価証券関係)

## 1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## 2. その他有価証券

第28期(平成25年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	12,625,086	10,181,990	2,443,096
	小計	12,625,086	10,181,990	2,443,096
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	3,025,331	3,033,767	8,436
	小計	3,025,331	3,033,767	8,436
合計		15,650,417	13,215,757	2,434,660

第29期(平成26年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	16,263,940	13,940,367	2,323,572
	小計	16,263,940	13,940,367	2,323,572
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	3,189,065	3,212,015	22,950
	小計	3,189,065	3,212,015	22,950
合計		19,453,005	17,152,382	2,300,622

## 3. 売却したその他有価証券

第28期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	7,033,368	334,775	32,155
合計	7,033,368	334,775	32,155

第29期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	3,836,955	767,140	49,266
合計	3,836,955	767,140	49,266

（デリバティブ取引関係）  
重要な取引はありません。

（退職給付関係）  
第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対して確定拠出年金制度、退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けております。

2.退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務（千円）	382,988
(2) 年金資産（千円）	143,462
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)(千円)	239,525
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	119,749
(5) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)（千円）	119,776
(6) 退職給付引当金（千円）	119,776

3.退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用（千円）	26,748
(2) 利息費用（千円）	7,087
(3) 期待運用収益（千円）	2,984
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	27,653
(5) その他（千円）	104,146
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)（千円）	162,650

（注）「(5)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.5%

(3) 期待運用収益率

1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

8年（各事業年度の発生時における従業員の平均支払期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。）

第29期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対して確定拠出年金制度、退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	382,988千円
勤務費用	425
利息費用	5,724
数理計算上の差異の発生額	432
退職給付の支払額	75,066
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>313,639</u>

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	143,462千円
期待運用収益	2,151
数理計算上の差異の発生額	3,824
事業主からの拠出額	88,833
退職給付の支払額	75,066
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>163,205</u>

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

積立型制度の退職給付債務	311,889千円
年金資産	163,205
	<u>148,683</u>
非積立型制度の退職給付債務	1,750
未認識数理計算上の差異	4,257
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>154,690</u>
退職給付引当金	154,690
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>154,690</u>

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	425千円
利息費用	5,724
期待運用収益	2,151
数理計算上の差異の費用処理額	119,749
その他	25,147
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>148,895</u>

（注）「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額です。

## (5)年金資産に関する事項

## 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	31.1%
株式	13.1
その他	55.8
合計	100

## 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6)数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.5%

長期期待運用収益率 1.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は107,397千円でありました。

## （税効果会計関係）

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第28期 (平成25年3月31日現在)	第29期 (平成26年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	542,460 千円	527,037 千円
投資有価証券評価損	226,404	42,394
ゴルフ会員権評価損	8,505	8,505
未払事業税	140,336	154,726
賞与引当金	225,779	208,836
役員退職慰労引当金	23,202	22,453
退職給付引当金	45,495	55,131
減価償却超過額	10,083	10,659
委託者報酬	124,166	136,745
長期差入保証金	26,203	30,510
時効後支払損引当金	71,948	80,592
その他	48,666	41,232
繰延税金資産 小計	1,493,253	1,318,825
評価性引当額	704,932	542,145
繰延税金資産 合計	788,320	776,680
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	637,305	631,455
その他	-	1
繰延税金負債 合計	637,305	631,456
繰延税金資産の純額	151,015	145,223

## 2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が29,724千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が29,724千円増加しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第28期（自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び第29期（自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）  
当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第28期（自平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）及び第29期（自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、  
記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 50.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	4,556,241 千円	未払手数料	324,725 千円
						事務所の賃借	事務所賃借 料	671,086 千円	長期差入保 証金	812,027 千円
						投資の助言	投資助言料	167,142 千円	未払費用	85,301 千円
主要株主	(株)三菱東京 UFJ銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 25.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	5,674,726 千円	未払手数料	602,382 千円
						取引銀行	譲渡性預金 の預入	30,000,000 千円	有価証券	8,000,000 千円
							譲渡性預金 に係る受取 利息	5,170 千円	未収収益	717 千円
							マルチコーラ ブル預金の預 入	5,500,000 千円	現金及び 預金	10,500,000 千円
									長期性預金	3,500,000 千円
			マルチコーラ ブル預金に係 る受取利息	24,246 千円	未収収益	2,301 千円				



## 第29期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 50.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,507,475 千円	未払手数料	476,882 千円
						事務所の賃借	事務所賃借料	671,086 千円	長期差入保証金	799,941 千円
						投資の助言	投資助言料	190,144 千円	未払費用	99,131 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 25.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,135,270 千円	未払手数料	1,325,565 千円
						取引銀行	譲渡性預金の預入	14,000,000 千円		
							譲渡性預金に係る受取利息	2,051 千円		
							マルチコーラブル預金の預入	6,500,000 千円	現金及び預金	10,000,000 千円
		マルチコーラブル預金に係る受取利息	16,775 千円	未収収益	646 千円					

## (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等  
第28期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,513,173 千円	未払手数料	321,822 千円

## 第29期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,638,642 千円	未払手数料	544,991 千円

## (注)取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

## （1株当たり情報）

	第28期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	第29期 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
1株当たり純資産額	411,339.33円	442,738.63円
1株当たり当期純利益金額	43,547.22円	54,232.25円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第28期 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	第29期 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）
当期純利益金額（千円）	5,404,123	6,730,113
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	5,404,123	6,730,113
期中平均株式数（株）	124,098	124,098

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

## (1) 受託会社

&lt;更新後&gt;

(略)

資本金の額：324,279百万円（平成26年3月末現在）

(略)

## (2) 販売会社

&lt;更新後&gt;

名称	資本金の額 (平成26年3月末現在)	事業の内容
みずほ証券株式会社	125,167 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
クレディ・スイス証券株式会社	78,100 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
J P モルガン証券株式会社	50,275 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
U B S 証券株式会社	46,450 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ソシエテジェネラル証券会社東京支店	31,703 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
シティグループ証券株式会社	192,900 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
大和証券株式会社	100,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
東海東京証券株式会社	6,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
ドイツ証券株式会社	72,728 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
S M B C 日興証券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村證券株式会社	10,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
バークレイズ証券株式会社	32,945 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
B N P パリバ証券株式会社	102,025 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

エービーエヌ・アムロ・クリア リング証券株式会社	4,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
マッコーリー・キャピタル・セ キュリティーズ・ジャパン・リ ミテッド	7,350 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
メリルリンチ日本証券株式会社	119,440 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
モルガン・スタンレーMUFJ 証券株式会社	62,100 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。
三菱UFJモルガン・スタン レー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種 金融商品取引業を営んでいま す。

### 3【資本関係】

<更新後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(平成26年7月末現在)

(略)

# 独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	樋口 誠之	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成26年8月20日

三菱UFJ投信株式会社  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和田 渉 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているMAXIS 日経225上場投信の平成26年1月17日から平成26年7月16日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MAXIS 日経225上場投信の平成26年7月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。